

2. 浦添市における外国人診療の現状と課題

山本クリニック¹⁾ 浦添総合病院²⁾ 牧港中央病院³⁾ 名嘉村クリニック⁴⁾
島尻キンザー前クリニック⁵⁾ 池村クリニック⁶⁾

○山本和儀¹⁾ 蔵下要²⁾ 洲鎌盛一³⁾ 名嘉村博⁴⁾
島尻佳典⁵⁾ 城田真一²⁾ 池村剛⁶⁾

【はじめに】

政府は外国企業による日本への投資を増やすための対策の一つとして、病気になっても安全・安心に医療サービスを受けられるよう、医療通訳や外国語を話せる医療コーディネーターを配置した拠点病院を2020年までに全国30か所つくる計画である¹⁾。厚生労働省・沖縄労働局の調査によると、沖縄県内では外国人の労働者を採用する事業場が増え、外国人労働者数2014年10月末には3,388人で、過去5年間で約2倍に達し、これは全国2位の増加率であった²⁾。なお、沖縄県は2009年に「おきなわ多文化共生推進指針」を出して、在住外国人が安心して沖縄で生活を送れるように多言語対応可能な医療機関の情報提供等に努めているところである³⁾が、十分に周知されているとは言えない。

このような社会情勢を踏まえ、浦添市における外国人診療をめぐる医療機関のネットワークを強め、診療の質を高める目的で「外国人の診療に関するセミナー～それぞれの医療機関での工夫と苦勞、課題～」を企画し、浦添市医師会員の中で外国人の診療経験が豊富な関係者を中心にした勉強会を、2015年10月14日に開催した。そこで明らかとなった浦添市における外国人診療の現状と課題について検討して報告する。

【山本クリニックからの報告】

開設者の山本和儀が前任の大学附属病院在籍中から手掛けていた外国人診療を想定していたため、看板やクリニック内部での案内表示、ホームページ、注意書きなどはほとんど日本語・英語のバイリンガルをポリシーとしている。スタッフには英語が堪能、あるいは外国での生活・留学など外国人である体験をしたことのある事務職員や看護師、臨床心理士を

採用して、スタッフもなるべくバイリンガルとなるように努力してきたが、現在は常勤職員として採用するには至っていない。

開設以来2015年12月までの11年2ヵ月間に受診した患者総数4,663人のうち、外国人あるいは外国人の配偶者等をもち多文化間精神医学的関与を必要とした患者（多文化外来受診患者と定義）の合計は132人で（全受診患者の2.8%）、最近は増加傾向にある（図1）。英語以外の言語の通訳を必要とする者は1人（韓国語）であり、ほとんどは英語か日本語による診療で多くの患者をカバーすることができた。しかし、沖縄県に在留する外国人のうち、英語圏からの出身者は2014年12月末統計では合計2,758人（24.6%）に止まり、英語圏以外の外国人が4分3を占めている。今後は通訳を介した多言語による診療にも取り組むが必要であると考えられる。緊急の課題として、精神科救急医療体制を外国人のためにも整備することであるが、琉球大学附属病院精神科神経科への働きかけにより、体制が整いつつある。

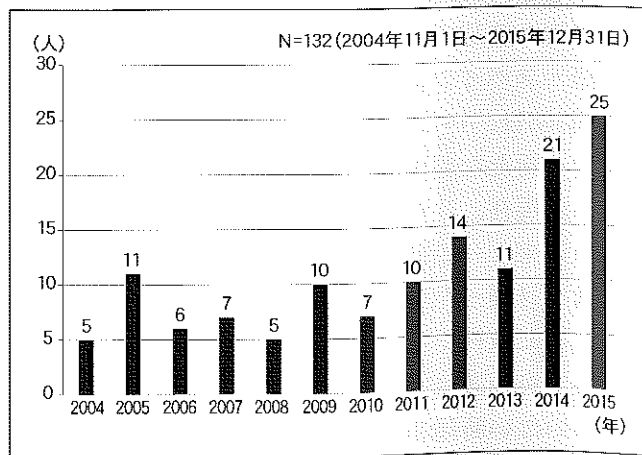
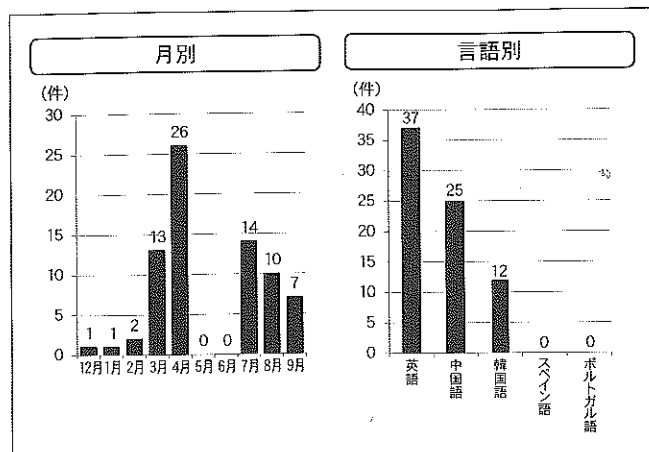


図1. 山本クリニックにおける多文化外来受診患者数の推移

本語学校の生徒には日本語と英語で診療しているが、医療用語はほとんど理解できないため、多言語で作成したラミネートの間診票を用い、指さして意思疎通を図ったり、スマートフォンやタブレット型端末の言語翻訳アプリを活用するなどの工夫をしている。言語の問題というよりも病気や疾患予防の概念についての文化・医療背景の違いに苦勞している。英語を話すメディカルクラークの養成、外国人ナース(スタッフ)の雇用、英語を話す患者以外の対応として多言語対応のアプリなどIT機器を利用した対処、医師の多言語習得と医療施設の表示などが課題と考えている。

【浦添総合病院からの報告】

社会医療法人仁愛会浦添総合病院は、救命救急センターを備える311床の高度急性期病院。2014年度における年間救急患者数は24,172人、年間救急車搬入件数は5,362件であった。外国人患者への対応は、従来、英語に強い医師や看護師、事務員によって行われていたが、全ての時間・全ての診療部門にそのような職員を常に配置することは現実的ではないため、必要時に外国人対応ができる職員をできる限り探して通訳してもらっていた。限られた職員に依存する体制であるため、業務負担も大きいように思われた。救急を含めた24時間対応可能な複数名の通訳者を確保するには、その人件費が膨大なものになるため対策に苦慮している中、日本電気株式会社(NEC)の『通訳クラウドサービス』に出会った。これはタブレット端末を用いたインターネット接続型ビデオ通話サービスで、職員・外国人患者と通訳の3者通話が可能となり、通訳者本人と通話相手の顔の表情も確認できる。対応言語は「英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語」の5カ国で、24時間365日、いつでも利用可能な上、月額価格も明確で、新たな雇用に伴う人件費と比較しても安価である。現在、3台のタブレットを設置し、それぞれ救急外来、一般外来、入院病棟向けに配置。導入して数ヶ月経った時点での利用機会は外来・入院合計して月に数件である(図5)が、患者や付き添い者からも良い評価を受けている。外国語対応できる職員がいない時間帯でも確実に通訳してくれる手段があるということが、職員の外国人対応への心理的不安緩和につながっていると考えられる。



(2014年12月～2015年9月)

図5. 浦添総合病院における通訳クラウドサービスの利用実績

【考察とまとめ】

セミナーの参加者数は29人と、当初の想定を超えていて、会員の関心の高さが窺われた。報告した各医療機関においては、いずれの機関においても近年外国人患者の診療の機会が増えている。専門的な検査や診察を英語で提供することにより、ある程度の需要はカバーされているものの、一部の医療機関においては急増するアジアからの観光客や留学生等に英語以外の言語への多言語的対応が求められるようになってきている。通訳を複数採用して配置している医療機関もあったが、IT機器を活用した多言語への取り組みの実例も報告されており、今後は通訳サービスに止まらず遠隔地にいる高度の医療専門職との連携も可能になると考えられる。その際、診療を受ける相手の文化と提供する側の自らの文化を理解し対処する能力(cultural competence)の重要性も認識された。また言語や文化の違いに止まらず、日本にはない各種保険制度への対応も重要であり、さらには経済的負担を強いる無保険患者への対応等、それぞれの民間医療機関だけの対応に止まらず公的医療機関や行政とも連携した対応が求められる。

今後も定期的な医師会会員の勉強会を開催することが提案され、少なくとも年に2回、5月と10月に外国人診療に関するセミナーを続けていくことが了承された。具体的には、医療英会話やその他の言語の習得、IT機器を活用した遠隔医療支援の工夫や、医療を巡る文化や医療保険制度についての学習が必要と考えられる。外国人診療の経験が豊富で多文化の医療地域ネットワークを構築した他府県での取り

【牧港中央病院からの報告】

循環器内科・外科、血液透析等を主たる診療科目とする病院（病床数99）であるが、洲鎌盛一が2010年に院長に就任してから外国人診療にも積極的に取り組むようになってきている。外国人の紹介患者数や実施した検査・治療の実施数を図2に示したが、急速に増加している。また通常の診療に加え、米国退役軍人援護局（VA）からの依頼を請け負う会社による Veterans Evaluation Service（VES）検査業務のうち、主に心臓関係の検査、末梢血管検査を行っている。スタッフとしては英語対応通訳を2人採用。院内英語表示案内を設置し、検査・手術の説明・同意書や各種案内、海軍病院への英語返書を作成した。保険請求はTRICARE、International SOS、ブルークロス／ブルーシールド、フォーリンサービス、エトナ保険、シグナ保険などである。時に莫大な経済的負担となる全く保険を持たない飛び込みの患者への対応と中国や韓国などからの旅行者へ対応できる人材確保が課題である。現在、厚生労働省が主導し外国人の方が安心、安全に日本の医療サービスを受受できる外国人患者受け入れ医療機関認証制度や国際標準化機構への登録の準備中である。

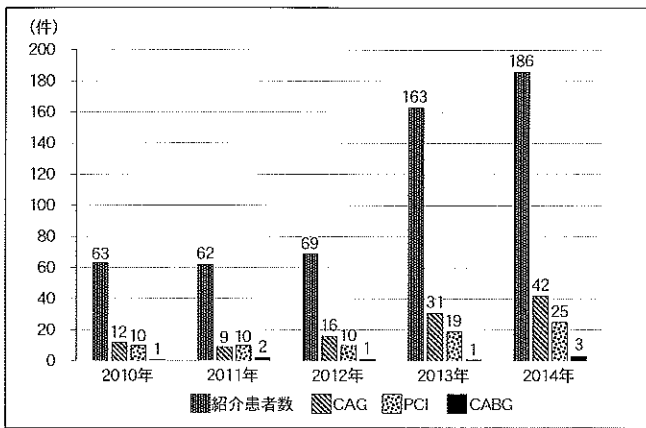


図2. 牧港中央病院における外国人紹介患者数・検査実施数の推移

【名嘉村クリニックからの報告】

1990年に日本で初めてフル装備の睡眠検査室を浦添総合病院に開設した名嘉村博が、2000年に独立して開業した睡眠呼吸センターを併設したクリニック。これまで1990年の13件から始まり、2000年以降は毎年1,600件以上の睡眠ポリソムノグラフィー（PSG）を実施してきた。そのうち、米国軍人およびその家族のために実施したPSG数は図3に示した通り

であり、1993年から2010年で1,105人に達していた。PSGや経鼻的持続陽圧呼吸療法（N-CPAP）の多数の症例があり、1998年以来、外国人講師を招聘した多くの学術会議を沖縄県で開催して、睡眠呼吸障害の臨床研究を牽引している。外国人診療にあたり、専門性を活かした検査や診療の提供を行い、英会話対応マニュアルや検査説明等英語版を作成するなどの工夫をして、全員参加の診療体制で行っている。

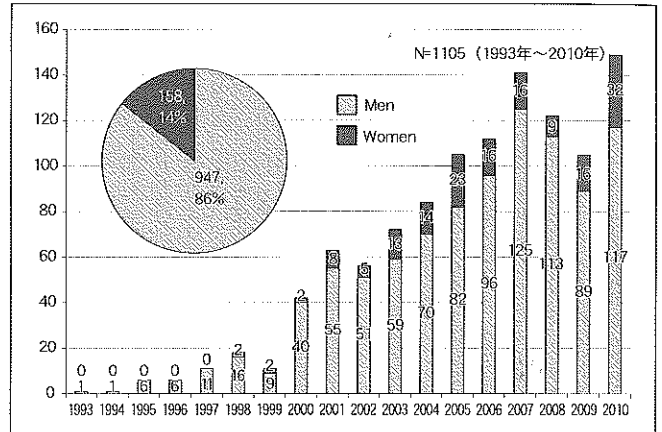


図3. 名嘉村クリニックにおける米国軍人・家族に対して施行した男女別 PSG 数の推移

【島尻キンザー前クリニックからの報告】

米国留学から帰国した島尻佳典が2010年に開設した、糖尿病・内科を専門とするクリニック。外国人の診療にも力を入れており、保険診療に加えて健康診断、米国退役軍人の特殊健康診断（前述のVES）である身体障害度の評価（DBQ）を担当の米国人医師が行っている。英語での診療に特に問題は生じていなかったが、近隣に日本語学校が存在することから、ベトナム人、ミャンマー人、最近では特にネパール人を診療する機会が多くなった（図4）。日

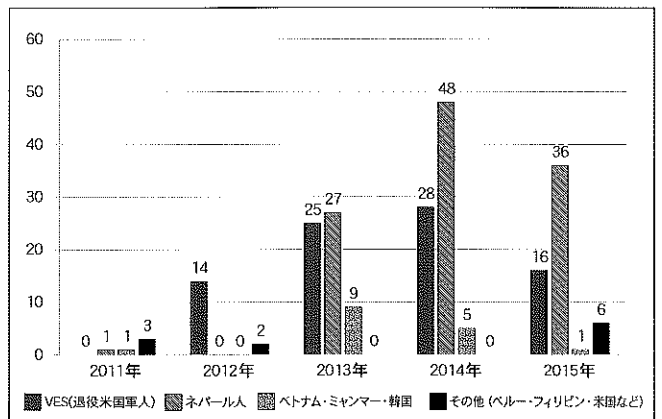


図4. 島尻キンザー前クリニックにおける外国人患者数・内訳の推移

組みから学びつつ、コメディカルスタッフや事務職員を交えた医療機関・担当者のネットワーク形成、医療通訳ボランティア養成や派遣事業を行っている沖縄県国際交流・人材育成財団等の外部団体や薬局との連携が必要である。そして浦添市医師会だけでなく沖縄県の医療界全体への展開による問題解決が望まれている。

【参考文献】

- 1) 内閣府ホームページ：対日直接投資推進会議：外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束、http://www.invest-japan.go.jp/promotion/promise_ja.pdf (2016年1月15日アクセス)
- 2) 厚生労働省ホームページ：(別表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数、<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11655000-Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubu-Gaikokujinkoyoutaisaku/0000072420.pdf> (2016年1月15日アクセス)
- 3) 沖縄県：基本的考え方, おきなわ多文化共生推進指針, 沖縄県, 2009